

「化学工学年鑑2016」の発刊にあたって

桜井 誠*

化学工学誌10月号では毎年恒例となっている化学工学年鑑を皆様にお届けします。化学工学誌の年鑑は1998年から続いているものです。皆様ご存知のようにこの年鑑は、化学工学会の部会を中心に執筆、とりまとめをしているものです。化学工学会には現在14の部会があり、そのうち6部会が基盤技術分野の部会であり、8部会が展開技術分野の部会です。これらの部会あるいは部会に属する分科会が項目を分担し、過去一年間における、すなわち最新の「国内外の動き」、「研究・技術動向」、そして「今後の展望」を紹介しています。そして、これら各部会によってまとめられた項目の前に、「化学工学一般」という項目を設け、化学産業界の動向、教育の動向、学会の動向など化学工学分野の全体的な動向を紹介しています。多くの項目があることからわかるように、年鑑の発刊においてはとても多くの方々から原稿をご執筆頂いています。執筆者の方々はこの場をお借りして厚く御礼申し上げます。

私は、昨年の4月より常田編集副委員長の後任として、副委員長を拝命し、松田委員長、編集委員の皆様とともに化学工学誌の編集に携わらせて頂いています。今年の編集方針はその多くを昨年の編集方針から継続し、様々な視点からの情報発信ができるような化学工学誌の発行を目指しています。昨年実施した会員意識調査アンケートの結果によりますと、化学工学誌は「たまに役に立っている」という回答も含めると、情報源として実に90%の方が役に立っていると回答されており、編集する側の者として責任の大きさを感じています。化学工学誌には毎月の特集、さらには関心の高そうなトピックスをとり上げた小特集、シリーズもの、連載もの等様々な記事が掲載されていますが、毎年の年鑑の記事も情報源として重要なものであると考えられます。実際に前述のアンケートでは、年鑑は読まれる記事の中で、会告は別として、4番目に位置付けられています。この年鑑については、多くの方が執筆に携わっている、と先程書きましたが、これに関連して、一昨年に年鑑執筆の負荷軽減の検討に関連したアンケートが実施されました。その結果負荷の軽減よりも情報源としての重要性から、これまで通りの毎年発刊のスタイルで継続することになっています。これまで通りとは言っても、会員の皆様によりわかりやすく研究動向を紹介できないか、ということを編集委員会で検討し、昨年の年鑑からは引用文献に文献タイトルも併せて記載して頂きました。今年の年鑑では、これをさらに一歩進め、情報提供者である執筆者の側から、読者に対して、「これは是非見ておいて欲しいと考える最新の論文」を、文中にて1行程度で簡潔にその理由をご説明頂くとともに、引用文献欄で該当論文を太字でハイライトする、という形式を試みました。今後も執筆者の方々

の負荷を増やすことなく、情報源としての有用性を高められるような工夫があれば取り入れていければよいと考えています。そのためには、是非、アンケート等で読者の皆様からの年鑑についてのご意見をお聞かせ頂ければ幸いです。

年鑑の話題から少しですが、前述した化学工学誌の編集方針において、今年度新たに加えた項目として、「化学工学誌の電子化の検討」というものがあります。学会によっては既に会誌が電子化され、紙媒体の会誌を会員に送付していないところもあります。化学工学会でも現在化学工学誌は紙媒体での送付と併せて原稿が全てPDFファイル化され、学会ホームページの電子図書館の中に収録されており、会員の方は閲覧、ダウンロードが可能となっています。但し、会員意識調査アンケートの結果では、このことはまだ十分に周知されていないようです。原稿がPDF化されている、ということでは化学工学誌は既に電子化されている、と考えることができますが、編集委員会では、電子媒体としてどのような機能を持たせれば、会員サービスとしてよりよい化学工学誌にしていくことができるか、電子化すると良いことばかりなのか、デメリットは無いのか、等広い視点に立って検討をおこなっています。化学工学誌を電子化して様々な機能を持たせるためには、学会のWEBサイトにおける機能の検討も必要と考えられ、この点も含め、電子化の方向性を定め、提案するべく、紙媒体配布を主とする現状のケース、学会ポータルサイトと連動運用し電子版配布のみとする完全電子化のケース、これらの折衷案となる中間的なケースの3つのシナリオについて検討を進めており、先日検討結果の中間報告を情報サービスセンター運営会議に提出致しました。化学工学誌の電子化については、印刷や郵送の経費が削減される、というコスト削減という効果も考えられますが、編集委員会としては、コスト削減という視点とは別に、上述のように、どのように化学工学誌の電子化を進めれば、会員の皆様への情報提供をより充実したものにできるか、という視点で検討を進めています。最新の動向や情報をいち早く会員の皆様にお伝えする役割を果たしている年鑑についても、電子化の方向によっては、より機能強化を進めることができることが期待されます。

今後とも化学工学誌をよろしくお願い申し上げます。



平成28年度年鑑編集WG

長田光正(信州大学)、橋爪 進(名古屋大学)、原 伸生(産総研)、森 伸介(東京工業大学)、柳澤満則(宮城大学)

*東京農工大学大学院工学研究院応用化学部門 准教授、平成27、28年度化工誌編集副委員長